



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日
東

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所
コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 茂美
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経財本部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日 配当支払開始予定日 平成27年5月8日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	85,113	2.2	985	10.7	1,267	8.6	179	△17.2
26年2月期	83,317	1.6	890	10.0	1,166	8.3	216	△56.8

(注) 包括利益 27年2月期 196百万円(47.9%) 26年2月期 133百万円(△76.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	2.64	—	0.8	3.6	1.2
26年2月期	3.19	—	0.9	3.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	35,724	22,530	63.1	331.67
26年2月期	34,985	22,987	65.7	338.37

(参考) 自己資本 27年2月期 22,530百万円 26年2月期 22,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,240	△893	△498	8,089
26年2月期	2,352	△1,073	△496	6,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	339	156.7	1.5
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	339	189.4	1.5
28年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		66.6	

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,900	3.0	900	68.5	900	33.9	210	△39.5	3.09
通期	87,200	2.5	1,400	42.1	1,400	10.5	510	184.9	7.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	68,206,442株	26年2月期	68,206,442株
② 期末自己株式数	27年2月期	276,855株	26年2月期	269,627株
③ 期中平均株式数	27年2月期	67,933,170株	26年2月期	67,937,911株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	82,433	2.1	945	5.8	1,192	3.7	143	△33.8
26年2月期	80,776	1.5	893	7.3	1,150	7.8	216	△56.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	2.11		—					
26年2月期	3.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	34,995		22,725		64.9	334.55		
26年2月期	34,357		22,907		66.7	337.18		

(参考) 自己資本 27年2月期 22,725百万円 26年2月期 22,907百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) 販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続く中で平成26年4月に実施された消費税増税の影響、駆け込み需要の反動の長期化などにより、不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、食品への異物混入問題で食の安心・安全に対する関心が高まり、更に徹底した衛生管理体制の強化が求められるようになりました。また、実質所得の減少による消費者マインドの低下、業種業態を超えた販売競争が益々激しくなるなど大変厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは平成28年度を最終年度とする中期経営計画を新たに策定し、売上高900億円、営業利益17億20百万円、営業利益率2%を数値目標として、「お客様のより良い暮らしに貢献する」という新たな経営理念実現のため「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し、そのために、鮮度、量目、品揃え、値ごろ、旬、接客、クリンネスの向上に徹底して取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、積極的な販売促進施策の効果により、売上高は851億13百万円（前期比2.2%増）、営業利益は売上高増加による売上総利益の拡大やチラシ作製及び販促資材費用の削減などの経費削減効果により9億85百万円（前期比10.7%増）、経常利益は12億67百万円（前期比8.6%増）、当期純利益は来期の店舗の一部フロア返還に伴う原状回復費用見積額及び収益性の低下した店舗につき減損損失を特別損失に計上したこと等により、1億79百万円（前期比17.2%減）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

[小売業] 売上高 813億54百万円（前期比2.1%増）

(株式会社東武ストア)

株式会社東武ストアにおきましては、売上拡大策として農産を集客のコア部門と位置付けて価格を引き下げ集客を図りました。また、下期より月に2回徹底した低価格で販売する特売「東武ストアとびっきり市」の開催、商品バイヤーが自信をもって厳選した商品の期間限定での徹底した売り込み、指定商品に当社ポイントを付与する「商品ポイントセール」の実施等販売促進の強化を図りました。

粗利益拡大策として、日配食品、惣菜部門においてアイテム数の削減や仕入・販売計画の精度アップにより値引き・廃棄ロスの削減に取り組みました。また、重点部門として惣菜部門の強化、特に洋風デリカ、ベーカリーデリカを拡大し、お客様ニーズに応えるとともに、粗利益の確保に努めました。

個店ごとの改善策として、上期は売場のオペレーションレベルを現場で確認し、課題を抽出して改善を指導する店舗クリニックをほぼ隔週のペースで行いました。また、下期より新設した店舗指導チームを不振店舗に派遣し、店舗の活性化と店長、マネージャー等の教育を現場で実施し営業力の強化を図るとともに、役員による店舗巡回を強化して、売場の指摘、改善事項をビジュアル化して全店に配信して店舗指導を徹底して行いました。

経費面では、電気使用量削減対策として35店舗で店舗の天井基本照明をLED化いたしました。また、24時間営業店舗の効率向上を目的に、深夜に集中して商品補充等売場の準備を行うため、25店舗で深夜の時間帯に閉店するよう変更いたしました。

お客様サービス向上策として、「当日宅配サービス」を充実して宅配可能商品を常温のほか冷蔵・冷凍商品に広げるとともに配送エリアを拡大して使い勝手のよい「買い物宅配サービス」を3店舗で試験的に導入いたしました。また、下期全店にAED（自動体外式除細動器）を設置いたしました。

その他の施策といたしましては、平成26年9月1日に千葉物流センター（千葉県千葉市）を新たに開設し、当社の物流センターは新座物流センター（埼玉県新座市）と2拠点体制となり、保管温度管理の改善と処理能力の柔軟性を持たすことができました。

また、平成26年5月31日成増店（東京都板橋区）、同年9月30日白岡店（埼玉県白岡市）を閉鎖いたしました。さらに同年12月31日をもって梅島店（東京都足立区）を高架橋耐震工事に伴い一時休業いたしました。その結果、当社の平成27年2月28日現在の営業店舗は60店舗となりました。

(株式会社東武フーズ)

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等を運営し、「従業員教育の強化」による商品力と接客の向上、「店舗オペレーションの効率化」による販売管理費の削減、「チャンスロス防止の徹底」によりインスタペーカー事業の営業収支改善に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に取り組みました。

[その他] 売上高 37億59百万円 (前期比3.0%増)

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、「接客レベルの向上」、「人材の育成、教育の強化」、「効率的な人員配置による強固な組織づくり」、「新規事業開拓」等の基本方針のもとに、業容の拡大と効率経営に取り組みました。

(次期の見通し)

連結業績見込

売上高	872億円 (前期比 2.5%増)
営業利益	14億円 (前期比 42.1%増)
経常利益	14億円 (前期比 10.5%増)
当期純利益	5億10百万円 (前期比 184.9%増)

消費税増税の影響が弱まり、景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、当社グループを取り巻く環境は、食品スーパーだけでなくコンビニエンスストアやドラッグストア等異業種を含めた競合が益々激化して非常に厳しい状況にあります。

このような厳しい環境の中で、中期経営計画の達成に向けて、「営業利益重視」、「お客様の目線と立場で」、「決めたことは必ずやり遂げよ」、「コンプライアンス重視、利益より正義」の経営方針のもと、各種施策に取り組んでまいります。

①店舗業務執行力向上

目標達成のための計画の立案、実行、結果評価、改善を繰り返すことにより目標を確実に達成するなど執行力の向上を図る。

②「健康」をテーマとした商品政策、販売政策

健康を生み出す食をテーマとした小冊子の作成、健康をテーマとしたチラシの作成、並びに無塩、減塩など健康を意識した商品の品揃えの充実を図る。

③新人事・教育制度導入及び定着

女性や経験豊富な従業員の活性化などを目的とした新人事制度の定着を図るとともに、階層別教育プログラムの実施により従業員教育の充実を図る。

④積極的な改装の実施

商品構成、品揃えの見直しを行うとともに、老朽化した設備の更新、環境・省エネに配慮した設備への変更による収益の改善を目的に積極的に改装を行う。

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取り組み業績向上を図るとともに、常に「お客様のより良い暮らしに貢献する」会社であることを目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前期末に比べ7億39百万円増加し、357億24百万円となりました。減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が8億90百万円減少しましたが、預け金が14億円、現金及び預金が4億48百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前期末に比べ11億96百万円増加し、131億94百万円となりました。退職給付に係る負債（前期末は退職給付引当金）が5億43百万円、未払消費税等が4億71百万円、未払金が1億66百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前期末に比べ4億57百万円減少し、225億30百万円となりました。当期純利益1億79百万円による増加と、剰余金の配当3億39百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が3億12百万円減少したこと等が要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物残高は80億89百万円となり、前期末に比べ18億48百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、32億40百万円の収入となり、前期に比べ8億87百万円収入が増加しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億5百万円、減価償却費13億91百万円、減損損失6億89百万円、未払消費税の増加額4億71百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億55百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、8億93百万円の支出となり、前期に比べ1億80百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、POSシステムの更新、LED照明の設置及び店舗の改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が8億68百万円、投資有価証券の取得による支出が2億8百万円等であり、収入の主な内訳は、差入保証金・敷金の回収3億17百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億98百万円の支出となり、前期に比べ2百万円支出が増加しました。配当金の支払額が3億38百万円、リース債務の返済による支出が1億58百万円であったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	69.3	66.2	66.9	65.7	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	54.7	54.1	53.5	49.7	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.6	1.0	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	189.1	122.4	70.2	82.6	122.1

注1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及び情報化投資等に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、本日開催した取締役会において1株当たり5円(期末配当金5円)とすることを決議いたしました。なお、配当金支払開始日は平成27年5月8日からとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、利益還元機会の充実を図るため、中間配当2円50銭、期末配当2円50銭、(年間配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてリスク発生の可能性があるとは判断したものではありません。

① 競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開しておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状態にあり、同一商圏内への競合店の出店は店舗の営業成績に大きな影響を与える可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食品は鳥インフルエンザ等の発生するリスク、輸入品の場合には輸出国側の食品衛生上の管理不備により発生するリスク、並びに輸出国の政治や社会情勢不安による供給不足等での価格高騰リスク、また産地の天候不順による供給不足等のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害等に対するリスク

台風や地震による自然災害での店舗施設の損壊や停電により営業が中断した場合、原子力発電所事故による放射性物質の影響により商品調達に支障が発生した場合、さらに新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し店舗における営業が一部阻害された場合は、売上的大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 景気動向や異常気象等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。景気や個人消費の動向並びに異常気象は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

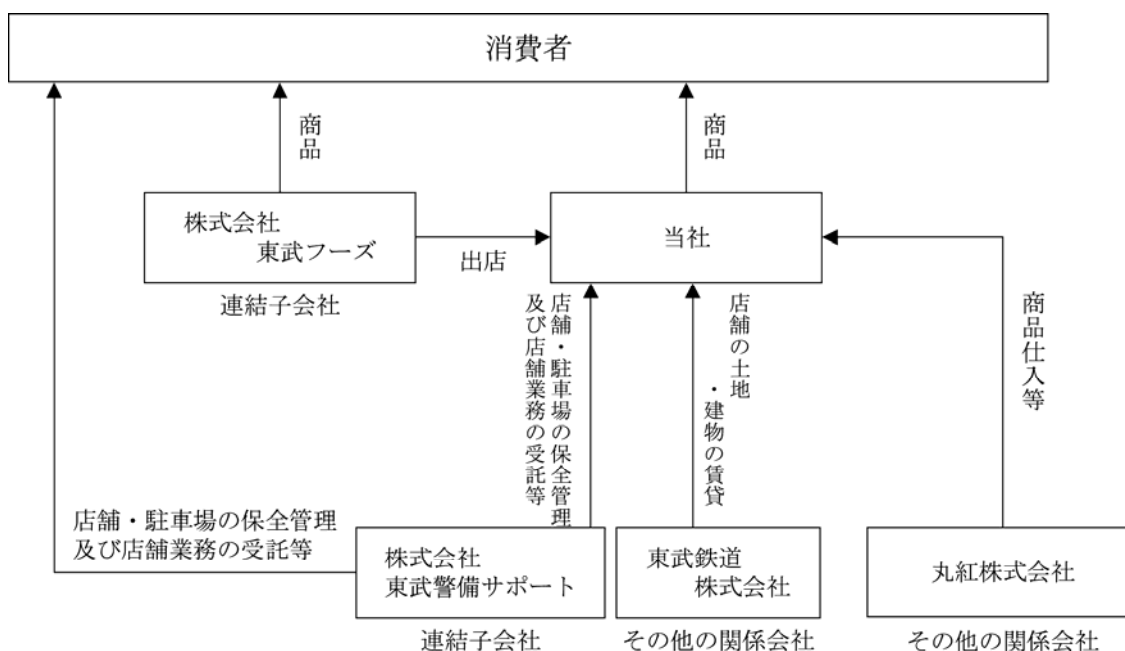
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタペーカーリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅株式会社及び東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「お客様のより良い暮らしに貢献する」を経営理念とし、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率2.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の(次期の見通し)」(3ページ)に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440	1,888
預け金	4,800	6,200
売掛金	837	911
商品	2,311	2,045
繰延税金資産	269	311
その他	1,345	1,306
流動資産合計	11,004	12,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,269	27,250
減価償却累計額	△18,982	△18,688
建物及び構築物(純額)	9,287	8,561
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△23	△25
機械装置及び運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	5,378	5,340
減価償却累計額	△4,319	△4,102
工具、器具及び備品(純額)	1,058	1,238
土地	3,149	3,149
リース資産	2,255	1,965
減価償却累計額	△639	△688
リース資産(純額)	1,616	1,276
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	15,121	14,230
無形固定資産		
ソフトウェア	94	125
その他	62	50
無形固定資産合計	157	176
投資その他の資産		
投資有価証券	11	246
差入保証金	2,710	2,460
敷金	3,980	3,806
退職給付に係る資産	-	566
前払年金費用	664	-
繰延税金資産	1,198	1,459
その他	137	112
投資その他の資産合計	8,702	8,652
固定資産合計	23,980	23,060
資産合計	34,985	35,724

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,134	3,202
短期借入金	250	250
リース債務	167	169
未払法人税等	365	273
未払消費税等	192	663
賞与引当金	197	209
役員賞与引当金	7	13
商品券等回収損失引当金	29	27
ポイント引当金	144	149
資産除去債務	87	185
その他	1,747	2,079
流動負債合計	6,323	7,222
固定負債		
リース債務	1,578	1,409
退職給付引当金	3,233	-
役員退職慰労引当金	115	80
退職給付に係る負債	-	3,777
資産除去債務	377	383
その他	368	320
固定負債合計	5,674	5,971
負債合計	11,997	13,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	7,442	7,442
利益剰余金	10,039	9,879
自己株式	△73	△75
株主資本合計	26,429	26,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	19
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	-	△312
その他の包括利益累計額合計	△3,442	△3,737
純資産合計	22,987	22,530
負債純資産合計	34,985	35,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
売上高	83,317	85,113
売上原価	59,340	61,023
売上総利益	23,976	24,090
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,255	1,218
ポイント引当金繰入額	4	4
給料及び手当	8,554	8,622
賞与引当金繰入額	191	202
役員賞与引当金繰入額	7	14
退職給付費用	267	338
役員退職慰労引当金繰入額	28	29
水道光熱費	1,686	1,746
不動産賃借料	4,797	4,758
減価償却費	1,448	1,391
その他	4,844	4,777
販売費及び一般管理費合計	23,086	23,105
営業利益	890	985
営業外収益		
受取利息	38	41
受取配当金	7	2
受取手数料	218	220
受取地代家賃	18	18
助成金収入	19	38
その他	41	42
営業外収益合計	344	363
営業外費用		
支払利息	28	26
固定資産廃棄損	29	40
商品券等回収損失引当金繰入額	4	4
その他	5	10
営業外費用合計	68	81
経常利益	1,166	1,267
特別利益		
投資有価証券売却益	154	-
違約金戻入益	-	45
特別利益合計	154	45
特別損失		
減損損失	566	689
固定資産除却損	156	57
その他	45	59
特別損失合計	768	806
税金等調整前当期純利益	552	505
法人税、住民税及び事業税	471	465
法人税等調整額	△135	△139
法人税等合計	335	325
少数株主損益調整前当期純利益	216	179
当期純利益	216	179

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	216	179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	17
その他の包括利益合計	△83	17
包括利益	133	196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133	196
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	9,022	7,442	10,162	△72	26,553	85	△3,444	—	23,195
当期変動額									
剰余金の配当			△339		△339				△339
当期純利益			216		216				216
自己株式の取得				△1	△1				△1
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△83	—	—	△83
当期変動額合計	—	△0	△123	△1	△124	△83	—	—	△207
当期末残高	9,022	7,442	10,039	△73	26,429	2	△3,444	—	22,987

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	9,022	7,442	10,039	△73	26,429	2	△3,444	—	22,987
当期変動額									
剰余金の配当			△339		△339				△339
当期純利益			179		179				179
自己株式の取得				△2	△2				△2
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						17	—	△312	△294
当期変動額合計	—	△0	△160	△2	△162	17	—	△312	△457
当期末残高	9,022	7,442	9,879	△75	26,267	19	△3,444	△312	22,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552	505
減価償却費	1,448	1,391
減損損失	566	689
前払年金費用の増減額(△は増加)	△17	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	100	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	151
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	△35
受取利息及び受取配当金	△45	△43
支払利息	28	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△154	-
有形固定資産廃棄損	8	8
有形固定資産除却損	33	43
売上債権の増減額(△は増加)	△134	△74
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92	266
未収入金の増減額(△は増加)	△33	2
仕入債務の増減額(△は減少)	264	68
未払金の増減額(△は減少)	△50	9
未払費用の増減額(△は減少)	30	109
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	471
その他	172	171
小計	2,689	3,789
利息及び配当金の受取額	34	33
利息の支払額	△28	△26
法人税等の支払額	△343	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,352	3,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△208
投資有価証券の売却による収入	382	-
有形固定資産の取得による支出	△1,729	△868
無形固定資産の取得による支出	△19	△76
敷金及び保証金の差入による支出	-	△0
敷金及び保証金の回収による収入	490	317
その他の収入	13	16
その他の支出	△210	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	△893

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△156	△158
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△339	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	△498
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	782	1,848
現金及び現金同等物の期首残高	5,458	6,240
現金及び現金同等物の期末残高	6,240	8,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社東武フーズ

株式会社東武警備サポート

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、平成26年12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、平成27年1月1日から連結決算日平成27年2月28日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

商品 主に売価還元法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～39年

機械装置及び運搬具 6～14年

器具備品 3～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③少額減価償却資産(10万円以上20万円未満のもの)

3年均等償却

④リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤投資その他の資産(その他)

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が566百万円、退職給付に係る負債が3,777百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が312百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、4円60銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた61百万円は、「助成金収入」19百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務としての資産除去債務について、店舗の一部フロア返還等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が204百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権	東京都 埼玉県

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物506百万円、その他59百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、 リース資産、電話加入権	東京都 埼玉県 千葉県

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物442百万円、その他247百万円であります。

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57百万円	26百万円
組替調整額	△154百万円	一百万円
税効果調整前	△96百万円	26百万円
税効果額	12百万円	△9百万円
その他有価証券評価差額金	△83百万円	17百万円
その他の包括利益合計	△83百万円	17百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,440百万円	1,888百万円
預け金	4,800百万円	6,200百万円
現金及び現金同等物	6,240百万円	8,089百万円

※2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、147百万円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、185百万円であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	75百万円	74百万円
ポイント引当金	55百万円	53百万円
未払事業税	38百万円	29百万円
未払事業所税	19百万円	18百万円
棚卸資産評価損	10百万円	13百万円
商品券等回収損失引当金	11百万円	9百万円
その他	58百万円	112百万円
合計	269百万円	311百万円
(固定資産)		
退職給付引当金	1,158百万円	—
退職給付に係る負債	—	1,344百万円
役員退職慰労引当金	41百万円	28百万円
投資有価証券評価損	0百万円	0百万円
土地再評価差額金	1,226百万円	1,226百万円
減損損失	370百万円	427百万円
その他	217百万円	210百万円
小計	3,014百万円	3,239百万円
評価性引当額	△1,517百万円	△1,513百万円
繰延税金負債との相殺額	△298百万円	△266百万円
合計	1,198百万円	1,459百万円
繰延税金資産合計	1,468百万円	1,770百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△0百万円	△9百万円
前払年金費用	△236百万円	—
退職給付に係る資産	—	△201百万円
除去費用資産	△59百万円	△52百万円
圧縮積立金	△2百万円	△2百万円
小計	△298百万円	△266百万円
繰延税金資産との相殺額	298百万円	266百万円
繰延税金負債合計	—百万円	—百万円
差引：繰延税金資産純額	1,468百万円	1,770百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は566百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、小売業の他に、子会社の警備業、メンテナンス業、人材派遣業等がありますが、全セグメントに占める小売業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は689百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	338円37銭	331円67銭
1株当たり当期純利益	3円19銭	2円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,987	22,530
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,987	22,530
普通株式の発行済株式数(株)	68,206,442	68,206,442
普通株式の自己株式数(株)	269,627	276,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	67,936,815	67,929,587

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	216	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	216	179
期中平均株式数(株)	67,937,911	67,933,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,220	1,621
預け金	4,798	6,200
売掛金	552	654
商品	2,305	2,039
貯蔵品	24	22
前払費用	319	318
短期貸付金	6	-
未収入金	600	600
1年内回収予定の差入保証金	367	337
繰延税金資産	264	304
その他	8	8
流動資産合計	10,468	12,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,917	25,920
減価償却累計額	△17,848	△17,561
建物(純額)	9,069	8,359
構築物	1,239	1,217
減価償却累計額	△1,058	△1,047
構築物(純額)	180	169
機械装置及び運搬具	30	30
減価償却累計額	△23	△25
機械装置及び運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	5,325	5,288
減価償却累計額	△4,279	△4,059
工具、器具及び備品(純額)	1,046	1,229
土地	3,149	3,149
リース資産	2,255	1,965
減価償却累計額	△639	△688
リース資産(純額)	1,616	1,276
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	15,072	14,188
無形固定資産		
ソフトウェア	94	125
電話加入権	40	39
その他	19	9
無形固定資産合計	154	174

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11	246
関係会社株式	50	50
差入保証金	2,683	2,433
敷金	3,959	3,785
前払年金費用	664	659
繰延税金資産	1,156	1,236
その他	136	112
投資その他の資産合計	8,662	8,523
固定資産合計	23,889	22,886
資産合計	34,357	34,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,099	3,165
短期借入金	250	250
リース債務	167	169
未払金	261	438
未払費用	849	981
未払法人税等	356	251
未払事業所税	52	53
未払消費税等	162	565
預り金	224	313
前受収益	49	50
賞与引当金	189	200
役員賞与引当金	7	13
商品券等回収損失引当金	29	27
ポイント引当金	144	149
資産除去債務	87	185
その他	1	60
流動負債合計	5,932	6,875
固定負債		
リース債務	1,578	1,409
長期預り保証金	79	69
長期預り敷金	241	249
退職給付引当金	3,077	3,200
役員退職慰労引当金	115	80
資産除去債務	377	383
その他	47	1
固定負債合計	5,518	5,394
負債合計	11,450	12,269

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金		
資本準備金	3,014	3,014
その他資本剰余金	4,427	4,427
資本剰余金合計	7,442	7,442
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	4
繰越利益剰余金	9,954	9,758
利益剰余金合計	9,958	9,762
自己株式	△73	△75
株主資本合計	26,349	26,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	19
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
評価・換算差額等合計	△3,442	△3,424
純資産合計	22,907	22,725
負債純資産合計	34,357	34,995

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	79,253	80,941
売上原価		
商品期首たな卸高	2,215	2,305
当期商品仕入高	57,441	58,638
合計	59,656	60,943
商品期末たな卸高	2,305	2,039
売上原価合計	57,351	58,904
売上総利益	21,901	22,036
営業収入	1,523	1,491
営業総利益	23,425	23,528
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,242	1,205
ポイント引当金繰入額	4	4
給料及び手当	7,471	7,503
賞与引当金繰入額	189	200
役員賞与引当金繰入額	6	13
退職給付費用	228	293
役員退職慰労引当金繰入額	28	29
水道光熱費	1,648	1,706
不動産賃借料	4,760	4,721
減価償却費	1,440	1,383
支払手数料	1,177	1,226
その他	4,332	4,294
販売費及び一般管理費合計	22,531	22,582
営業利益	893	945
営業外収益		
受取利息	38	41
受取配当金	7	2
受取地代家賃	18	18
受取手数料	218	220
雑収入	41	43
営業外収益合計	323	325
営業外費用		
支払利息	28	26
固定資産廃棄損	29	40
商品券等回収損失引当金繰入額	4	4
雑支出	5	8
営業外費用合計	67	79
経常利益	1,150	1,192

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	154	-
違約金戻入益	-	45
特別利益合計	154	45
特別損失		
減損損失	566	689
固定資産除却損	156	57
その他	45	59
特別損失合計	768	806
税引前当期純利益	535	430
法人税、住民税及び事業税	453	416
法人税等調整額	△134	△129
法人税等合計	319	287
当期純利益	216	143

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	10,077	10,082
当期変動額							
剰余金の配当						△339	△339
当期純利益						216	216
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0	0	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△0	△123	△123
当期末残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,954	9,958

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△72	26,473	85	△3,444	△3,358	23,115
当期変動額						
剰余金の配当		△339				△339
当期純利益		216				216
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△83	—	△83	△83
当期変動額合計	△1	△124	△83	—	△83	△208
当期末残高	△73	26,349	2	△3,444	△3,442	22,907

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,954	9,958
当期変動額							
剰余金の配当						△339	△339
当期純利益						143	143
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0	0	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△0	△196	△196
当期末残高	9,022	3,014	4,427	7,442	4	9,758	9,762

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△73	26,349	2	△3,444	△3,442	22,907
当期変動額						
剰余金の配当		△339				△339
当期純利益		143				143
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			17	—	17	17
当期変動額合計	△2	△198	17	—	17	△181
当期末残高	△75	26,150	19	△3,444	△3,424	22,725

6. その他

(1) 役員の変動

平成27年4月10日開催の取締役会において、同年5月26日開催予定の第69期定時株主総会で、次のとおり選任、退任等を行うことを内定しましたのでお知らせします。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 小島 亜希子(現当社社外監査役、弁護士)

※東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出る予定です。

(2) 退任予定監査役

社外監査役 小島 亜希子(当社社外取締役就任予定)

(非常勤)

③就任予定日 平成27年5月26日

(2) 販売の状況

項目	当連結会計年度(A)		前連結会計年度(B)		増減金額	前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小売業]						
加工食品	33,477	39.3	33,347	40.0	130	0.4
生鮮食品	32,905	38.7	31,247	37.5	1,657	5.3
衣料品	3,090	3.6	3,212	3.8	△121	△3.8
生活用品	2,669	3.1	2,640	3.2	29	1.1
商事	136	0.2	151	0.2	△15	△10.3
専門店	9,074	10.7	9,065	10.9	9	0.1
小計	81,354	95.6	79,665	95.6	1,688	2.1
[その他]						
警備業等	3,759	4.4	3,651	4.4	107	3.0
売上高計	85,113	100.0	83,317	100.0	1,796	2.2